

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

日之出紙器工業鹿児島工場における重油焚ボイラーから
LNG 焚ボイラーへの更新プロジェクト

プロジェクト 実施者名	日之出紙器工業株式会社
----------------	-------------

妥当性確認申請日 2016年 2月 22日

プロジェクト登録申請日 2016年 3月 18日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	ヒノデシキコウギョウカブシキガイシャ
	日之出紙器工業株式会社
住所	〒899-2513 鹿児島県日置市伊集院町麦生田 2158

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)
住所	

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

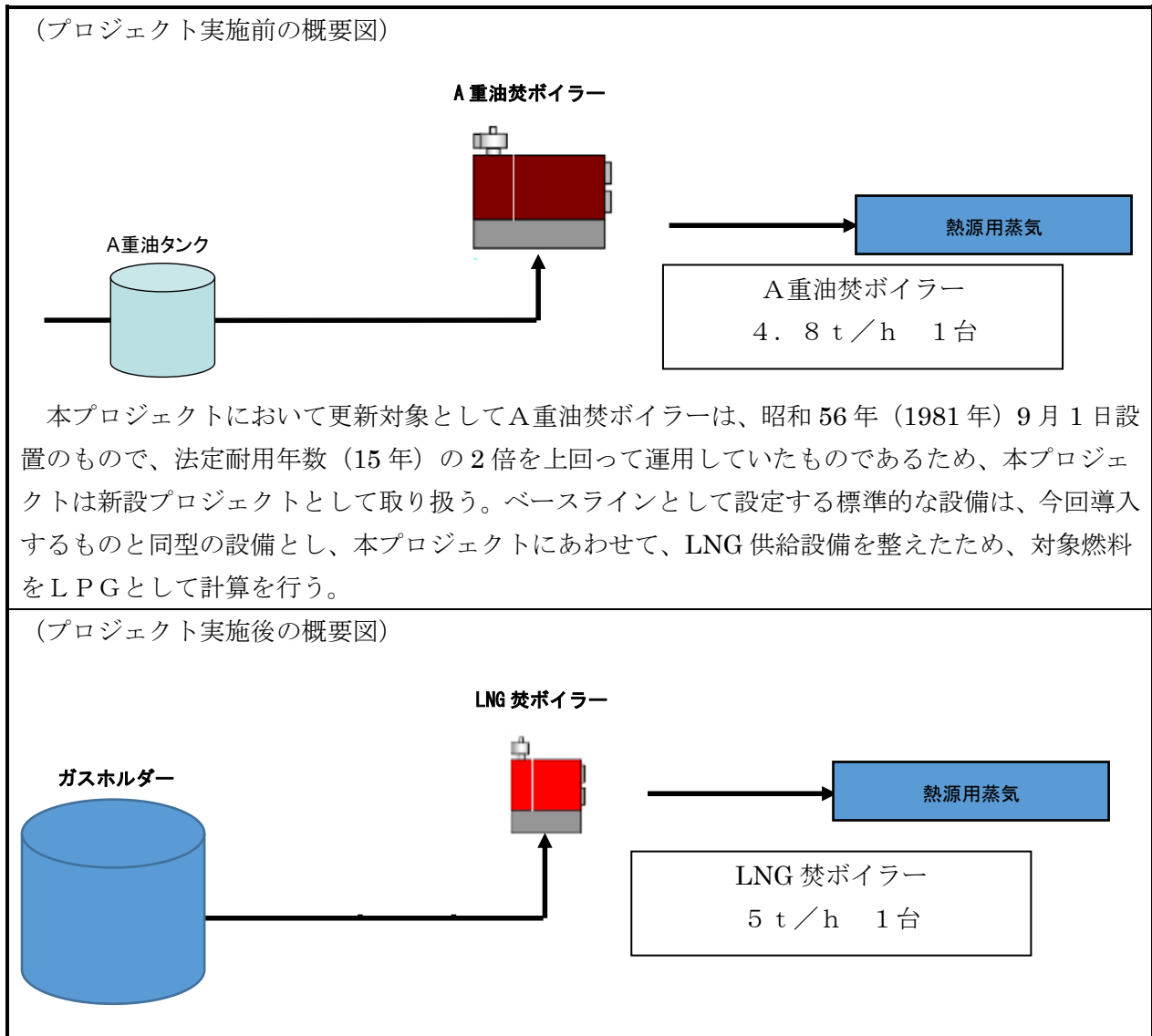
※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2～4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	日之出紙器工業株式会社鹿児島工場における重油焚ボイラーからLNG焚ボイラーへの更新プロジェクト	
目的	段ボール加工用の熱源として用いている重油焚ボイラーを、高効率のLNG焚ボイラーに転換することにより、省エネルギー及びCO2排出量削減を行う。	
概要（削減方法）	A重油焚ボイラーを高効率のLNG焚ボイラーへ更新することで燃料使用量を削減し、CO2排出量を削減する。さらに、LNGはA重油よりも単位発熱量あたりの炭素含有量が少ないため、ボイラーの燃料をLNGに転換することによりCO2排出量を削減する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	日之出紙器工業株式会社 鹿児島工場
	住所	〒899-2513 鹿児島県日置市伊集院町麦生田 2158

2.2 プロジェクト実施前後の状況



2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	■2013年4月以降に実施されたプロジェクトである □2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない ※2 □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録を受けている ※3
追加性	■追加性を有している ※4

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 2013年度中に限り J-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※4 追加性評価に関する詳細情報は別紙（A.2）に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの（ポジティブリスト）については、別紙（A.2）の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	<u>EN-S-001 ver.1.1</u>
	方法論名称	ボイラーの導入
更新／新設 ※1	<input type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input checked="" type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>更新前のボイラーは、設置後 34 年が経過しており、法定耐用年数 15 年の 2 倍を超えるものであるため、新設プロジェクトとして取り扱う。</p> <p>① ベースラインとして設定する標準的なボイラー設備は、今回導入するものと同程度（5 t/h）のガス焚ボイラー設備とする。</p> <p>② 本プロジェクトにあわせて、LNG 供給設備を整えたため、対象燃料を LPG として計算を行う。</p> <p>③ 効率は、現在販売されているガス焚仕様で 5 t/h 級の炉筒煙管型ボイラーについて、3 種のカタログ値（要目表）の平均を設定する。</p> <p>計算にあたっては、代表的メーカーである下記の 3 者を選択することとし、それぞれの効率のカタログ値は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川重冷熱工業（株） KS-50 88 % (低位値) ・（株）ヒラカワ ADW-40 88% (低位値) ・（株）日本サーモエナー RE-50F II 88% (低位値) <p>標準的なボイラー設備の効率：$(88+88+88) \div 3$ $= 88$ (低位値)</p> <p>標準的なボイラー設備の効率は 88% (低位) である。今回導入するボイラーは、省エネ型で、効率が 92% (裕度換算 89.2%) となっており、ベースラインとする標準的なボイラーより効率がよい。</p>
条件2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>説明</p> <p>ボイラーで生産される蒸気は全て工場内での加温用途に用いられているため。</p>

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	ボイラーの使用	CO ₂	－	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	ボイラーの使用	CO ₂	－	■排出量の算定を行う

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

4 排出削減計画

認証予定期間 ※1	2016年3月18日～2021年3月31日(5年0.45ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2015年度	64.5 t-CO2	54.6 t-CO2	9 t-CO2
	2016年度	1,683.8 t-CO2	1,426.0 t-CO2	257 t-CO2
	2017年度	1,683.8 t-CO2	1,426.0 t-CO2	257 t-CO2
	2018年度	1,683.8 t-CO2	1,426.0 t-CO2	257 t-CO2
	2019年度	1,683.8 t-CO2	1,426.0 t-CO2	257 t-CO2
	2020年度	1,683.8 t-CO2	1,426.0 t-CO2	257 t-CO2
	合計	8,483.5 t-CO2	7,184.6 t-CO2	1,294 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由(以下に記載すること)			

2016年度

3月18日から3月31日まで 14日間

2016年は閏年であるため $14 / 366 = 0.0383$

$1,683.8 \times 0.0383 = 64.5$

$1,426.0 \times 0.0383 = 54.6$

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	日之出紙器工業株式会社 鹿児島工場 工場長
モニタリング担当者 ※1	日之出紙器工業株式会社 鹿児島工場 製造部製造課施設 係長

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none">・プロジェクト実施後の LNG 代金の請求書をファイリングするとともに、毎月の消費量を集計表に記録する。・プロジェクト実施前後のボイラー設備の仕様を示す資料を保管する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u> 2 </u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後 2 年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。